

期 間 入 札 の 公 告

令和 8 年 8 月 19 日

横浜地方裁判所川崎支部民事部

裁判所書記官 鈴木 誠

別紙物件目録記載の不動産を下記のとおり期間入札に付します。

記

入札期間	令和 8 年 9 月 2 日から 令和 8 年 9 月 9 日 午後 5 時 0 0 分まで	
開札期日	日 時 場 所	令和 8 年 9 月 1 6 日 午前 1 0 時 0 0 分 横浜地方裁判所川崎支部売却場
売却決定 期日	日 時 場 所	令和 8 年 1 0 月 6 日 午前 9 時 3 0 分 横浜地方裁判所川崎支部民事部
特別売却 実施期間	令和 8 年 9 月 2 4 日 午前 1 0 時 0 0 分から 令和 8 年 9 月 2 4 日 午後 3 時 0 0 分まで	
買受申出の保証の 提供方法	下記のいずれかによる。 (1) 当裁判所の預金口座に金銭を振り込んだ旨の金融機関の証明書 (2) 銀行、損害保険会社、株式会社商工組合中央金庫、農林中央金庫、全国を地区とする信用金庫連合会、信用金庫又は労働金庫の支払保証委託契約締結証明書	
買受申出の資格の 制限（民事執行規則 3 3 条）	☆印を付した物件は農地であるので、権限を有する行政庁の交付した買受適格証明書を有する者及び買受けについて農地法上の許可又は届出を必要としない者に限り、買受申出をすることができます。	
一般の閲覧に供するため、物件明細書・現況調査報告書・評価書の各写しを令和 8 年 8 月 1 9 日から当庁物件明細書等閲覧室に備え置きます。なお、特別売却実施期間中の買受申出の受付は、午前 1 0 時から午後 3 時までの間（午後 0 時 1 5 分から午後 1 時までの間を除く。）に行います。		

物件番号	売却基準価額（円） 買受可能価額（円）	一括 売却	買受申出保証額（円）	令和7年度	
				固定資産税（円）	都市計画税（円）
1	10,540,000 8,432,000		2,108,000	67,194	0
	</				



物 件 目 録

1 (一棟の建物の表示)

所 在 川崎市川崎区日進町16番地7

建物の名称 ファーストクラス川崎

(専有部分の建物の表示)

家屋 番号 日進町16番7の903

建物の名称 903号

種 類 居宅

構 造 鉄骨鉄筋コンクリート造1階建

床 面 積 9階部分 32.04平方メートル

(敷地権の目的である土地の表示)

土地の符号 1

所在及び地番 川崎市川崎区日進町16番7

地 目 宅地

地 積 227.47平方メートル

(敷地権の表示)

土地の符号 1

敷地権の種類 所有権

敷地権の割合 8万3025分の3204



物 件 明 細 書

令和 8年 6月 2日

横浜地方裁判所川崎支部民事部

裁判所書記官 鈴木 誠

1 不動産の表示

【物件番号1】

別紙物件目録記載のとおり

2 売却により成立する法定地上権の概要

なし

3 買受人が負担することとなる他人の権利

【物件番号1】

なし

4 物件の占有状況等に関する特記事項

【物件番号1】

本件所有者が占有している。

5 その他買受けの参考となる事項

【物件番号1】

管理費等の滞納あり。

《 注 意 書 》

- 1 本書面は、現況調査報告書、評価書等記録上表れている事実等を記載したものであり、関係者の間の権利関係を最終的に決める効力はありません（訴訟等により異なる判断がなされる可能性もあります）。
- 2 記録上表れた事実等がすべて本書面に記載されているわけではありませんし、記載されている事実や判断も要点のみを簡潔に記載されていますので、必ず、現況調査報告書及び評価書並びに「物件明細書の詳細説明」も御覧ください。
- 3 買受人が、占有者から不動産の引渡しを受ける方法として、引渡命令の制度があります。引渡命令に関する詳細は、「引渡命令の詳細説明」を御覧ください。
- 4 対象不動産に対する公法上の規制については評価書に記載されています。その意味内容は「公法上の規制の詳細説明」を御覧ください。
- 5 各種「詳細説明」は、閲覧室では通常別ファイルとして備え付けられています。



物 件 目 録

1 (一棟の建物の表示)

所 在 川崎市川崎区日進町16番地7

建物の名称 ファーストクラス川崎

(専有部分の建物の表示)

家屋 番号 日進町16番7の903

建物の名称 903号

種 類 居宅

構 造 鉄骨鉄筋コンクリート造1階建

床 面 積 9階部分 32.04平方メートル

(敷地権の目的である土地の表示)

土地の符号 1

所在及び地番 川崎市川崎区日進町16番7

地 目 宅地

地 積 227.47平方メートル

(敷地権の表示)

土地の符号 1

敷地権の種類 所有権

敷地権の割合 8万3025分の3204



令和8年(ケ)第21号
令和8年 3月 4日受理
令和8年 3月**24**日提出

現況調査報告書

横浜地方裁判所川崎支部

執行官 森田 政章

物 件 目 録

1 (一棟の建物の表示)

所 在 川崎市川崎区日進町16番地7

建物の名称 ファーストクラス川崎

(専有部分の建物の表示)

家屋 番号 日進町16番7の903

建物の名称 903号

種 類 居宅

構 造 鉄骨鉄筋コンクリート造1階建

床 面 積 9階部分 32.04平方メートル

(敷地権の目的である土地の表示)

土地の符号 1

所在及び地番 川崎市川崎区日進町16番7

地 目 宅地

地 積 227.47平方メートル

(敷地権の表示)

土地の符号 1

敷地権の種類 所有権

敷地権の割合 8万3025分の3204



不動産の表示	「物件目録」のとおり		
住居表示	(住居表示未実施)		
建物	物件1		
種類、構造及び床面積の概略	☒ 公簿上の記載とほぼ同一である ☐ 公簿上の記載と次の点異なる (☐ 主たる建物 ☐ 附属建物) ☐ 種類: ☐ 構造: ☐ 床面積:		
物件目録にない附属建物	☒ ない ☐ ある 種類: 構造: 床面積: {		
占有者及び占有状況	☒ 建物所有者 ☐ その他の者 上記の者が本建物を住居として使用している ☐ 「占有者及び占有権原」のとおり		
管理費等の状況	☒ 別紙回答書のとおり 管理費 円 修繕積立金 円 円 円 円	令和 年 月 日現在 ☐ 滞納はない ☐ 滞納がある 令和 年 月分～ 年 月分 計 円 ☐ 不明	
管理費等照会先	☒ 別紙回答書記載の回答者		
その他の事項			
敷地権	符号1		
現況地目	☒ 宅地 (符号1) ☐ 公衆用道路 (符号)		
形状	☒ ほぼ公図のとおり ☐ 地積測量図のとおり ☐ ほぼ建物図面 (各階平面図) のとおり ☐ 土地建物位置関係図のとおり ☐		
敷地権の種類	☒ 所有権 (符号1) ☐ 地上権 (符号) ☐ 賃借権 (符号)		
その他の事項			
執行官保管の仮処分	☒ ない ☐ ある	地方裁判所 保管開始日 [	支部 令和 年 () 第 号 令和 年 月 日
敷地権以外の土地 (目的外土地)	☒ ない ☐ ある (詳細は「目的外土地の概況」のとおり)		
土地建物の位置関係	☒ 建物図面 (各階平面図) のとおり		

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

令和8年(ケ)第21号

担当執行官 森田政章

回答書

(該当事項の□に「✓」印を付してください。)

1 管理費等の額及び滞納額は次のとおりです。

※管理規約、集会決議等で、区分所有法により特定承継人行使できる債権とされたものを記載してください。

令和8年3月19日現在

☐ 管理費	月額	12600	円	☐ 滞納額	37800	円
☐ 修繕積立金	月額	10.000	円	☐ 滞納額	30000	円
☐ パイル	月額	2000	円	☐ 滞納額	6000	円
☐	月額		円	☐ 滞納額		円
☐ 損害金	年	10%		☐ 金額	1213	円
☐ 滞納期間	令和8年1月分～令和8年3月分					

2 上記1以外の特定承継人行使できない債権で、徴収されている費用は次のとおりです。

☐	月額	円	☐ 滞納額	円
☐	月額	円	☐ 滞納額	円
☐	月額	円	☐ 滞納額	円

3 管理費、修繕積立金以外について、特定承継人行使できる債権であることを定めた次の資料(コピー)を提出する。

☐管理規約 ☐議事録 ☐

(回答者) 住所・所在地

管理会社名

株式会社 リスト

関係人の陳述等	
陳述者 (当事者等との関係)	陳述内容等
■ A (所有者)	1 本件建物は、私が住居として使用しています。 2 本件建物には、下記の不具合箇所等があります。 ① トイレの壁紙が剥がれている。 ② トイレのタンクに不具合があり、ウォシュレットの操作盤の下から水漏れがある。 ③ 浴室にはカビが発生している。 ④ エアコンを作動させるとブレーカーが落ちる。 ⑤ キッチンの照明器具のカバーが破損している。 ⑥ 和室には結露が発生しやすく、結露による損傷がある。 ⑦ タバコにより壁面などに変色がある。 3 ペットは飼っていません。

執行官の意見
1 目的物件の状況は、関係人の陳述、間取図及び写真のとおりである。 2 本件建物内には、動産類が床などに存在するため、目視で確認できない箇所がある。 3 本件建物には、タバコが原因とみられる壁紙等の変色、洗面所など水回りの汚損、浴室のカビなどがみられ、全体的に経年等に伴う相当な劣化が認められる。 4 本件建物は、室内の状況及び関係人の陳述から、A（所有者）が占有しているものと認めた。

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

調 査 の 経 過		
調 査 の 日 時	調 査 の 場 所 等	調 査 の 方 法 等
令和8年 3月 6日(金) 9:45ー 9:55	目的物件所在地	通知書投函 外観調査 写真撮影
令和8年 3月10日(火)	F A X	マンション管理会社に管理費等照会書送信 (回答書受領)
令和8年 3月11日(水) 11:05ー11:07	電話聴取	A (所有者) から事情聴取
令和8年 3月13日(金) 12:00ー12:01	横浜地方法務局 川崎支局	全部事項証明書交付申請
令和8年 3月13日(金) 16:00ー16:30	目的物件所在地	A (所有者) と面談 立入調査 [評価人同行] 写真撮影

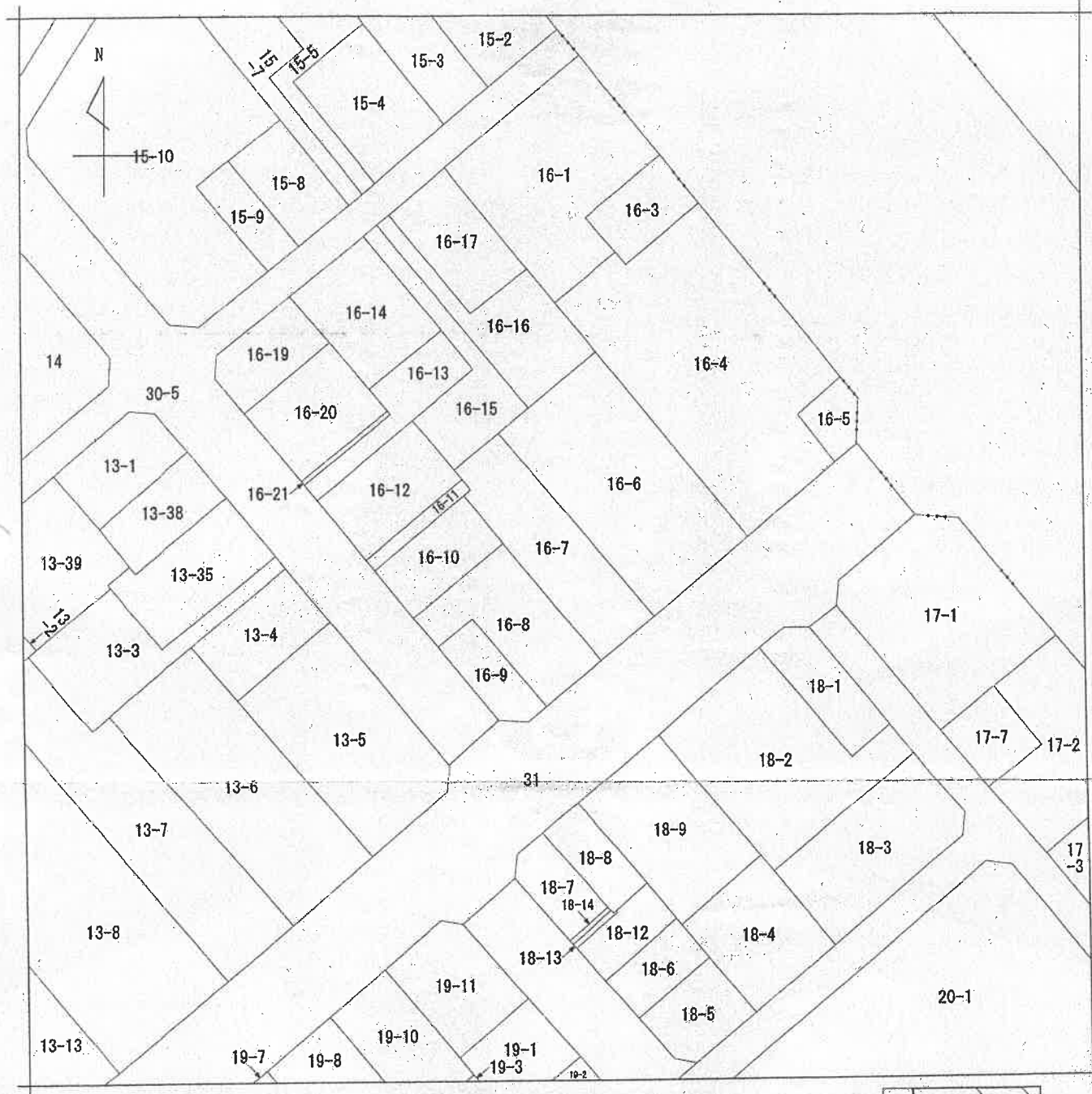
(特記事項)

☐ 令和 年 月 日
目的物件は不在で施錠されていると予想されたので、立会人及び解錠技術者を同行して臨場した。

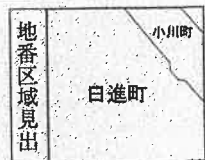
☐ 令和 年 月 日
目的物件は不在で施錠されていたので、立会人を立ち会わせ、技術者に解錠させて建物内に立ち入った。

☐ 令和 年 月 日
休日・夜間執行許可の提示をした。

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり



(注) 地図に準ずる図面は、土地の区画を明確にした不動産登記法所定の地図が備え付けられるまでの間、これに代わるものとして備え付けられている図面で、土地の位置及び形状の概略を記載した図面です。



請求部	所在	川崎市川崎区日進町				地番	16番7			
出力縮尺	1/500	精度区分		座標系番号又は記号		分類	地図に準ずる図面		種類	土地区画整理所在図
作成年月日	昭和39年11月16日			備付年月日(原図)	昭和39年11月16日			補記事項		

これは地図に準ずる図面に記録されている内容を証明した書面である。

(横浜地方方法務局川崎支局管轄)

令和7年10月29日

東京法務局新宿出張所

地図整理番号：M58182

登記官

(1/1)

(6枚目)

A4判に縮小

登記年月日：平成12年9月19日

176153

各階平面図

建物平面図

日産田16番7
の903

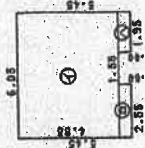
家屋番号

川崎市中川崎区日産田16番地7

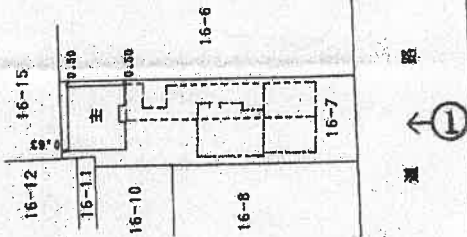
建物の所在

① 6.05 × 4.85 = 29.3425
② 2.55 × 0.80 = 2.0400
③ 1.95 × 0.80 = 1.5600
計 32.9425

床面積 32.04㎡



○は、写真撮影位置・方向を示す。



建物の存する部分 9割

A4判に縮小

(田産田16)

作製者

縮尺

1/250

申請人

縮尺 1/500

(本所蔵)

川崎区役所 第九課 第九組

これは図面に記録されている内容を証明した書面である。

(横浜地方支務局川崎支局管轄)

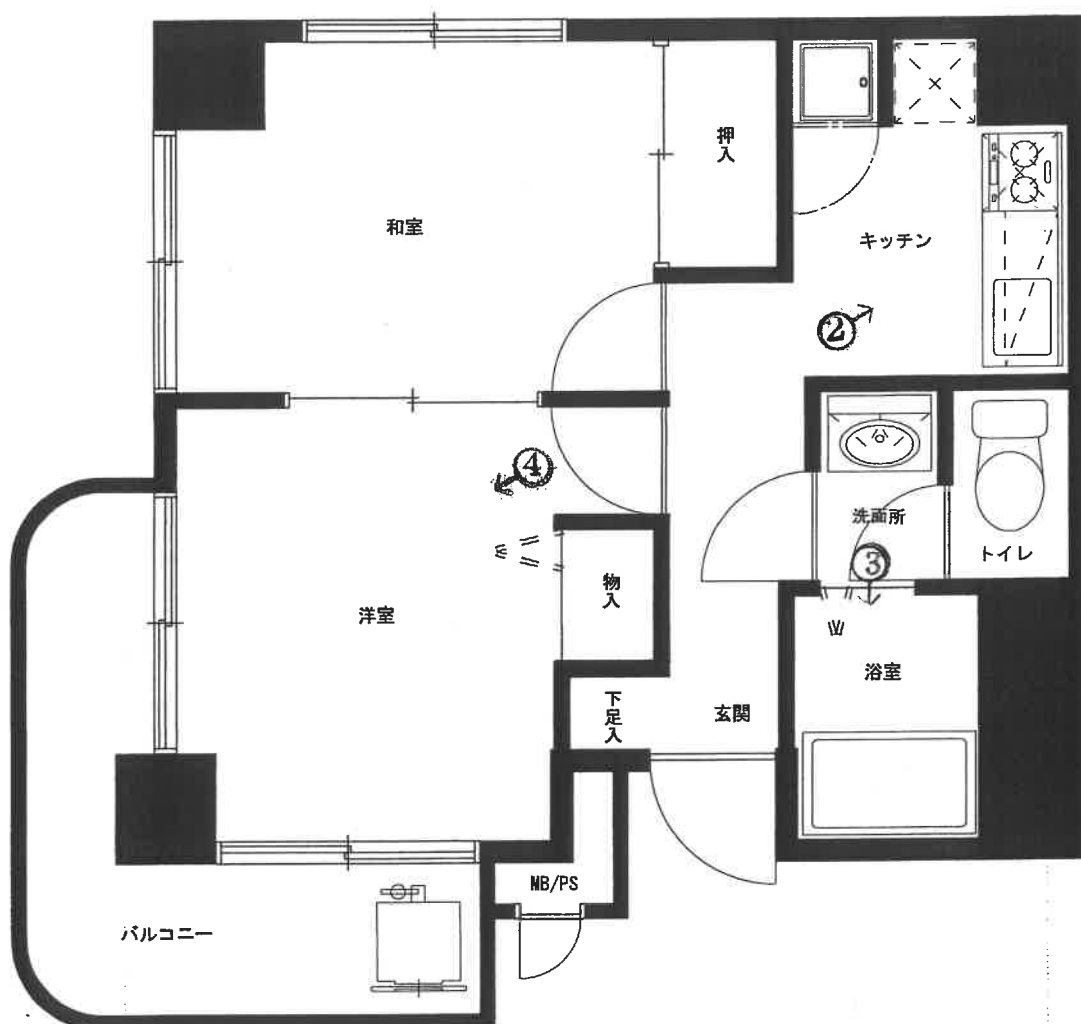
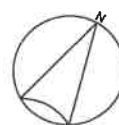
令和7年10月29日

東京支務局新堀出張所

登記官

(7枚目)

地図整理番号：M58183



間取図

(8枚目)

○は、写真撮影位置・方向を示す。

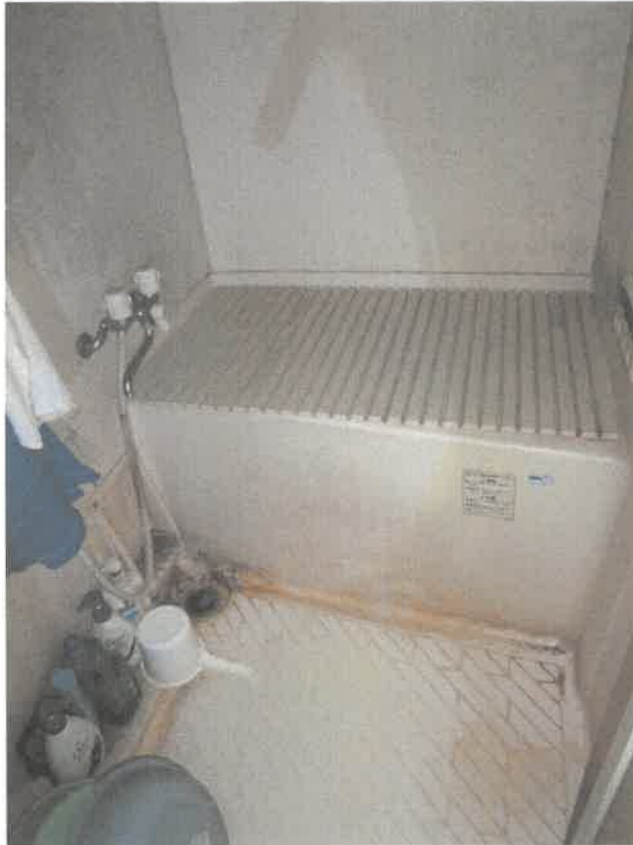
①受命物件 1 を含む一棟の建物の外観



②



③



④



令和 8 年（ケ）第 21 号

令和 8 年 3 月 13 日 現地調査

令和 8 年 4 月 17 日 評 価

横浜地方裁判所川崎支部

評 価 書

評価人 不動産鑑定士

坂 元 陽

第1 評価額

物件番号	評価額
1	金 10,540,000 円

第2 評価の条件

1. 本件評価は、民事執行法により売却に付されることを前提とした適正価格を求めるものである。
したがって、求めるべき評価額は、一般の取引市場において形成される価格ではなく、一般の不動産取引と比較して競売不動産特有の各種の制約（売主の協力が得られないことが常態であること、買受希望者は内覧制度によるほかは物件の内部の確認が直接できないこと、引渡しを受けるために法定の手続をとらなければならない場合があること、目的物の種類又は品質に関する不適合には担保責任がないこと等）等の特殊性を反映させた価格とする。
2. 評価は、目的物件の調査時点における現状に基づいて行うものであり、調査日以降発生した物件の現状変更については原則として考慮していない。
3. 現地での物件調査は、原則として目視可能な部分に限定される。
4. 物件に関する情報提供の内容は、民事執行法58条4項に定める場合を除いて、原則として公共機関で公開された資料に基づくものである。

第3 目的物件

番 号	登 記	現 況
1	次頁物件目録記載のとおり	
特 記 事 項		
特になし		

*現況欄に記載のない事項については、ほぼ登記記載と同じである。

物 件 目 録

1. (一棟の建物の表示)

所 在 川崎市川崎区日進町16番地7

建物の名称 ファーストクラス川崎

(専有部分の建物の表示)

家屋 番号 日進町16番7の903

建物の名称 903号

種 類 居宅

構 造 鉄骨鉄筋コンクリート造1階建

床 面 積 9階部分 32.04平方メートル

(敷地権の目的である土地の表示)

土地の符号 1

所在及び地番 川崎市川崎区日進町16番7

地 目 宅地

地 積 227.47平方メートル

(敷地権の表示)

土地の符号 1

敷地権の種類 所有権

敷地権の割合 8万3025分の3204



第4 目的物件の位置・環境等

1. 土地の概況及び利用状況等（土地の符号1）

位 置 ・ 交 通	JR東海道本線「川崎」駅の南西方約900m（道路距離） 京急本線「八丁畷」駅の北東方約400m（道路距離） （附属資料「位置図」参照）	
付 近 の 状 況	店舗、事務所、マンションが混在する商業地域	
主な公法上の 規 制 等 （道路の幅員等 の個別的な規制 を考慮しない一 般的な規制）	都 市 計 画 区 分 用 途 地 域 建 蔽 率 容 積 率 防 火 規 制 そ の 他 の 規 制	市街化区域 商業地域 80% 400% 防火地域 宅地造成等工事規制区域
画 地 条 件	地 積 形 状 間 口 ・ 奥 行 地 勢	227.47㎡ ほぼ長方形 間口約8m、奥行約29m 概ね平坦
接 面 道 路 の 状 況	南東側約8mが幅員約11mの舗装市道（建築基準法第42条第1項第1号）に概ね等高に接面	
土 地 の 利 用 状 況 等	目的専有部分を含む一棟の建物の敷地等として利用	
供給処理施設	上 水 道	あり
	都 市 ガ ス	なし
	下 水 道	あり
敷地権の表示	敷 地 権 の 種 類	所有権
	敷 地 権 の 割 合	83,025分の3,204
特 記 事 項	◇南東側市道において都市ガス本管が埋設されているが、目的土地への配管、目的建物への接続は認められない。 ◇目的土地は川崎市水害ハザードマップの浸水想定区域に該当する。	

2. 建物の概況

(1) 一棟の建物の概要

マンション名	ファーストクラス川崎	
建物の用途	住宅（総戸数25戸、共用施設は含まない）	
建築時期及び経済的残存耐用年数	建築年月日	平成12年9月9日（登記記載）
	経過年数	約26年
	経済的残存耐用年数	約24年
構造・延床面積	鉄骨鉄筋コンクリート造 10階建 延 945.59㎡	
仕 様	屋 根	陸屋根
	外 壁	タイル貼等
設 備 等	駐車場、駐輪場、集合郵便受、宅配ボックス、エレベーター、オートロック、ゴミ置場等	
建物の品等	使用資材	普通
	施 工	普通
管理の形態等	管 理 組 合	あり
	管 理 方 式	委託
	管 理 会 社	株式会社フォーリスト
	管 理 形 態	巡回
管理の状況	普通	
特 記 事 項	◇一棟の建物は建築確認を受け、竣工時に検査済証の交付を受けている建物であり、建築確認等台帳記載事項証明書に基づく概要は以下の通りである。 ・敷地面積：227.46㎡ ・延床面積：1,259.04㎡ ・確認済証番号：11認建川市70（平成11年8月11日交付） ・検査済証番号：12確済建築川崎市本69（平成12年10月23日交付）	

(2) 専有部分の概要

構 造	鉄骨鉄筋コンクリート造1階建		
位 置	9階（903号室）、角部屋 主要開口部の方位：南東向き		
床 面 積	32.04㎡（登記面積）		
間 取 り	2K		
バルコニー等	南東向き開口部及び南西向き開口部に約5㎡のバルコニーが設置されている。		
仕 様	天 井	ビニールクロス貼等	
	床	フローリング、畳等	
	内 壁	ビニールクロス貼等	
	設 備	ユニットバス、トイレ、キッチン等	
	そ の 他	なし	
保守管理の状態	やや劣る		
管 理 費 等	管理会社の回答によれば下記の通り		
	令和8年3月19日現在		
		月 額	滞 納 額
	管 理 費	12,600円	37,800円
	修繕積立金	10,000円	30,000円
	そ の 他	バイク置場利用料：2,000円	6,000円
備 考	年率10.0%の遅延損害金の規定がある。 遅延損害金1,213円		
専 有 部 分 の 利 用 状 況 等	令和8年3月13日：内部立入調査 調査時点において、所有者Aが住居として使用、占有している。		

特 記 事 項	◇所有者Aから下記概要の陳述が得られている。 ・ 本件建物は、私が住居として使用しています。 ・ 本件建物には、下記の不具合箇所等があります。 ①トイレの壁紙が剥がれている。 ②トイレのタンクに不具合があり、ウォシュレットの操作盤の下から水漏れがある。 ③浴室にはカビが発生している。 ④エアコンを作動させるとブレーカーが落ちる。 ⑤キッチンの照明器具のカバーが破損している。 ⑥和室には結露が発生しやすく、結露による損傷がある。 ⑦タバコにより壁面などに変色がある。 ・ ペットは飼っていません。 ◇目的専有部分において、動産等が多数存することから、目視による確認が困難な箇所が存在する。 ◇調査時点において、電気、ガス（LPガス）の供給が停止しており、とりわけガスについては長期の停止期間を経ていることから、各種器具、設備等に係る潜在的な故障、不具合等の蓋然性は相当に高いと推定する。 ◇上記の通り、目的専有部分においては、経年による老朽化、損耗に加え、カビの発生等に伴うクロスの剥がれ、黄ばみ等の汚損等、管理不全による劣化、損傷等が認められる。
----------------	--

第5 評価額算出の過程

本件においては積算価格、比準価格及び収益価格をそれぞれ求め、試算価格を調整のうえ、評価額を後記の通り決定した。

1. 積算価格の試算

建物の価格に、敷地権価格を加算して、積算価格を試算した。

(1) 建物価格

目的建物の再調達原価を、建物建築費の推移動向を考慮した標準的な建築費に比準して求め、これに耐用年数に基づく方法及び観察減価法を併用して求めた現価率を乗じて建物価格を求めた。

再調達原価 (円/㎡)	専有面積 (㎡)	専有率	現価率	建物価格 (円)
310,000	× 32.04	÷ 0.88	× 0.34	= 3,840,000

専有率：共用部分も含む現況床面積に対する割合

現価率：経過年数26年、経済的残存耐用年数24年、

観察減価率（中古マンションの市場性、室内の状況等を含む） 30%

耐用年数に基づく方法と観察減価法を併用し、現価率を下記の通り査定した。

$$\text{現価率} = \frac{\text{経済的残存耐用年数24年}}{\text{経過年数26年} + \text{経済的残存耐用年数24年}} \times (1 - 0.30) = 0.34$$

(2) 敷地権価格（土地の符号1）

敷地権の目的である土地の敷地権価格を次の通り求めた。

標準画地価格 (円/㎡)	個 別 格 差	更地価格 (円/㎡)	地 積 (㎡)	建 付 減 価	敷地権割合	敷地権価格 (円)
615,000	× 1.00	615,000	× 227.47	× 1.00	$\times \frac{3,204}{83,025}$	= 5,400,000

標準画地価格：標準画地価格は下記の規準価格を中心に、その他の価格資料等を斟酌して決定した。

地価公示 川崎川崎5－8

$$\begin{array}{ccccc} \text{地価公示標準地価格} & \text{時点修正} & \text{標準化補正} & \text{地域格差} & \text{標準画地価格} \\ 562,000\text{円/㎡} & \times \frac{104}{100} & \times \frac{100}{100} & \times \frac{100}{95} & = 615,000\text{円/㎡} \end{array}$$

◇ 時 点 修 正：令和8年1月1日から評価日までの推定変動率

◇ 標準化補正：概ね標準的であり特段の補正は要しない。

◇ 地 域 格 差：上記地価公示地の存する地域は、対象地域に比して環境条件がやや劣ることを十分に考慮し、街路条件、交通接近条件、環境条件、行政的条件等を踏まえた総合格差として上記の通り査定した。

個 別 格 差：目的土地に特段の個別格差は認められない。

地 積：登記数量

建 付 減 価：建付減価率0%と判定した。

敷 地 権 割 合：登記記載の敷地権割合による。

(3) 積算価格（敷地権付建物の価格）

前記で求めた基礎となる建物価格と敷地権価格を合算した額に、所要の修正を行ったうえ、積算価格を求めた。

建物価格（円）	敷地権価格（円）	個別格差 （階層・位置・品等程度）	積算価格（円）
3,840,000	+ 5,400,000	× 1.08	= 9,980,000

個 別 格 差：階層別補正、位置別補正などの総合格差で上記の通り

階層別補正 1.03 （9階）

位置別補正 1.05 （方位：南東向き）1.00 ×（角部屋）1.05

その他補正 1.00 （なし）

相乗積 1.03 × 1.05 × 1.00 = 1.08

2. 比準価格の試算

基準階の比準価格 （円/㎡）	個別格差 （階層・位置・品等程度）	その他の 個別格差	専有面積 （㎡）	比準価格 （円）
560,000	× 1.08	× 0.90	× 32.04	= 17,440,000

基準階の比準価格：近隣地域及び同一需給圏内の類似地域に係る同類型の区分所有建物の取引事例等を収集、分析し、各種補正及び価格形成要因の比較を行って、基準階専有部分の1㎡当たりの比準価格を査定した。

個 別 格 差：積算価格の個別格差に同じ

その他の個別格差：目的専有部分に係る維持管理の状態、汚損、破損の状況、原状回復に要する費用、リスク等を総合的に勘案した。

3. 収益価格（DCF法による）

目的物件を賃貸することにより、分析期間中に得られるであろうと予測される正味純収益の現在価値（現価）の合計額に、分析期間末の正味復帰価格の現価を加算して、DCF法(Discounted Cash Flow法)による価格を以下の通り査定した。

DCF法による価格査定表

（この表で採用している数字や指数は確定値ではなく、かつ買受人に保証しているものでもない。）

3年間の 有効純収益 現価の合計 (円) ア	正味復帰価格の現価					DCF法 による価格 (円) ア+カ キ
	4年目期首 有効純収益 (円) イ	最終 還元 利回り ウ	3年目期末 復帰価格 (円) イ÷ウ×(1-0.03) ※1 エ	複利 現価率 (8.2%) ※2 オ	正味復帰 価格の現価 (円) エ×オ カ	
983,121 (13.3%)	727,406	8.7%	=8,110,159 ≒8,110,000	0.7894	6,402,034 (86.7%)	=7,390,000 (100%)

※1 売却に要する仲介手数料等を売却価格（イ÷ウ）の3%と査定した。

※2 複利現価率：複利現価率に用いる還元利回りは一般市場における収益物件の標準的な還元利回りを基準として決定した。

ア：目的物件を賃貸することにより保有期間中（第1期～第3期）に得られるであろうと予測した各期の正味純収益を複利現価率で現在価値に割り戻した額の合計である。

イ：保有期間末（第4期期首）の正味純収益である。売却準備完了後の目的物件の収益力を明示している。

ウ：4年目の正味純収益から売却予測価格を求める還元利回りであり、標準的還元利回りに目的物件の個別リスクを考慮して査定した。

エ：4年目の正味純収益を最終還元利回りで還元して求めた売却予測価格から目的物件の売却に伴う仲介手数料相当額を控除した額である。

オ：一般市場及び競売市場における、類型別収益物件の標準的な還元利回り等を参考に査定した。

カ：売却予測価格の手取り価格に複利現価率を乗じて(割り引いて)求めた売却予測価格(手取り価格)の現在価値である。

キ：保有期間中の正味純収益の現価の合計(ア)に売却予測価格の現価(カ)を合算して、目的物件のDCF法による収益価格を結論付けている。

4. 評価額の判定

(1) 試算価格の調整

以上により積算価格、比準価格、収益価格が求められた。マンション取引が多くみられることから市場の実勢を反映した比準価格を重視し、積算価格を関連づけ、収益価格を参考として所要の調整を行ったうえ調整後の価格を以下の通り求めた。

加重平均割合 積算価格： 40 比準価格： 50 収益価格： 10

	占有減価修正前の 試算価格(円)	占有減価修正	試算価格 (円)
積 算 価 格	9,980,000	× 1.00	= 9,980,000
比 準 価 格	17,440,000	× 1.00	= 17,440,000
収 益 価 格			7,390,000
調 整 後 の 価 格			13,450,000

占有減価修正：特段の減価を要しない

(2) 評価額の判定

調整後の価格 (円)	市場性修正	競売市場 修正	滞納管理費等 相当額の減価	その他の控除 減価(敷金等)	評価額 (円)
13,450,000	× 1.0	× 0.8	× 0.98	—	= 10,540,000

市 場 性 修 正：特段の修正を要しない

競 売 市 場 修 正：評価条件記載の不動産競売市場の特殊性等を考慮した。

滞 納 管 理 費 等：滞納管理費等の控除割合は管理費、修繕積立金滞納額の元本の相当額の減価：みを基礎として2%と査定した。

そ の 他 の 控 除
減 価 (敷 金 等)：特段の控除を要しない

第6 参考価格資料

1. 地 価 公 示 : 川崎川崎5-8
所 在 : 川崎市川崎区日進町13番14外
価 格 : 562,000円/㎡
位 置 : JR東海道本線「川崎」駅 約950m
価 格 時 点 : 令和8年1月1日
地 積 : 228㎡
供給処理施設 : 水道、ガス、下水
接 面 街 路 : 南東側11m市道
用 途 指 定 等 : 商業地域 (建蔽率80%、容積率400%)
防火地域
地 域 の 概 要 : 店舗、事務所、マンションの混在する商業地域
2. 固定資産税評価額 (令和7年度)
物件1 (建物) 3,455,324円
符号1 (土地) 65,738,830円 (敷地権の割合 83,025分の3,204)

第7 附属資料の表示

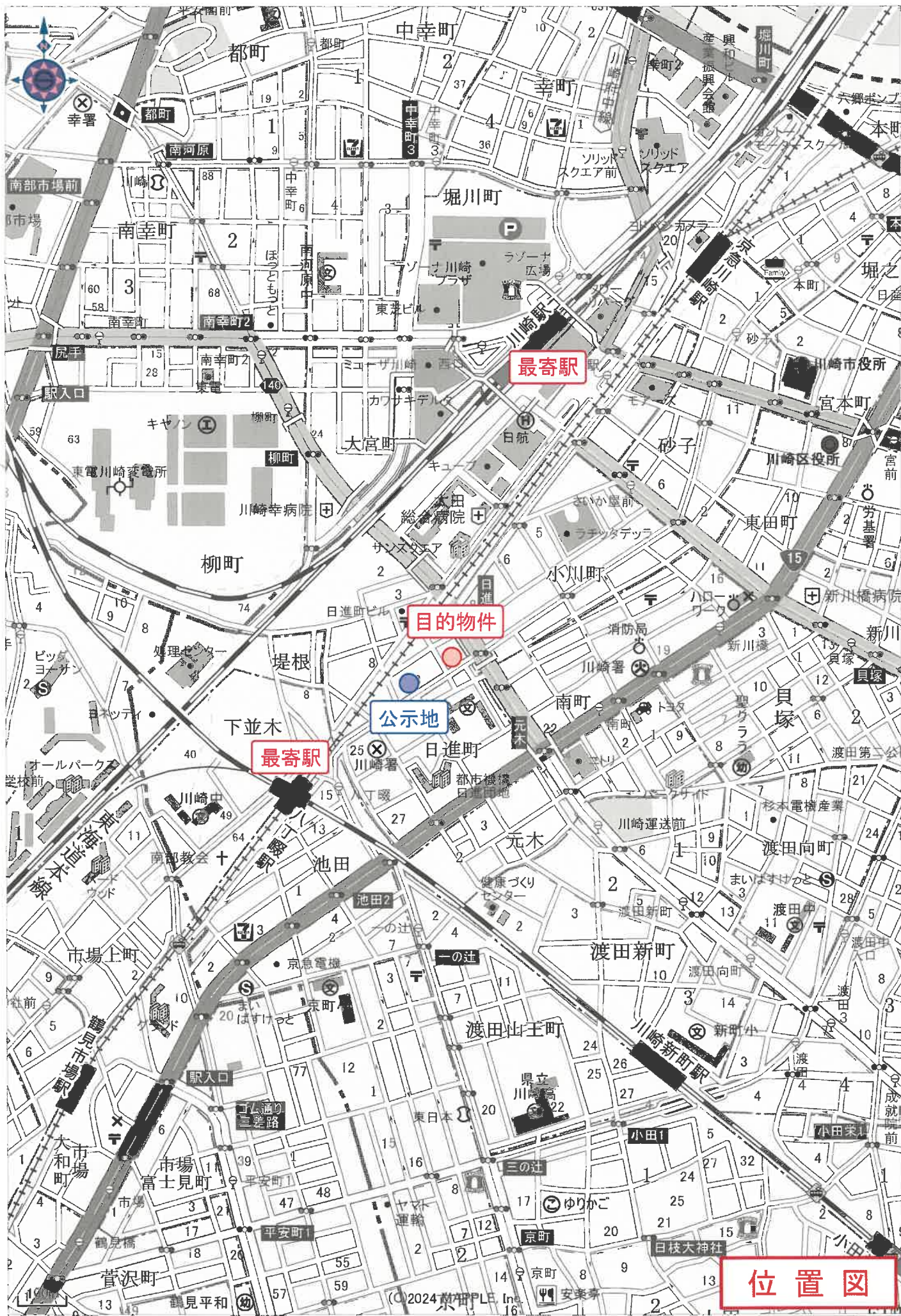
位置図

公図写 (A3判からA4判へ縮小)

建物図面・各階平面図写 (A3判からA4判へ縮小)

建物概略間取図

以 上



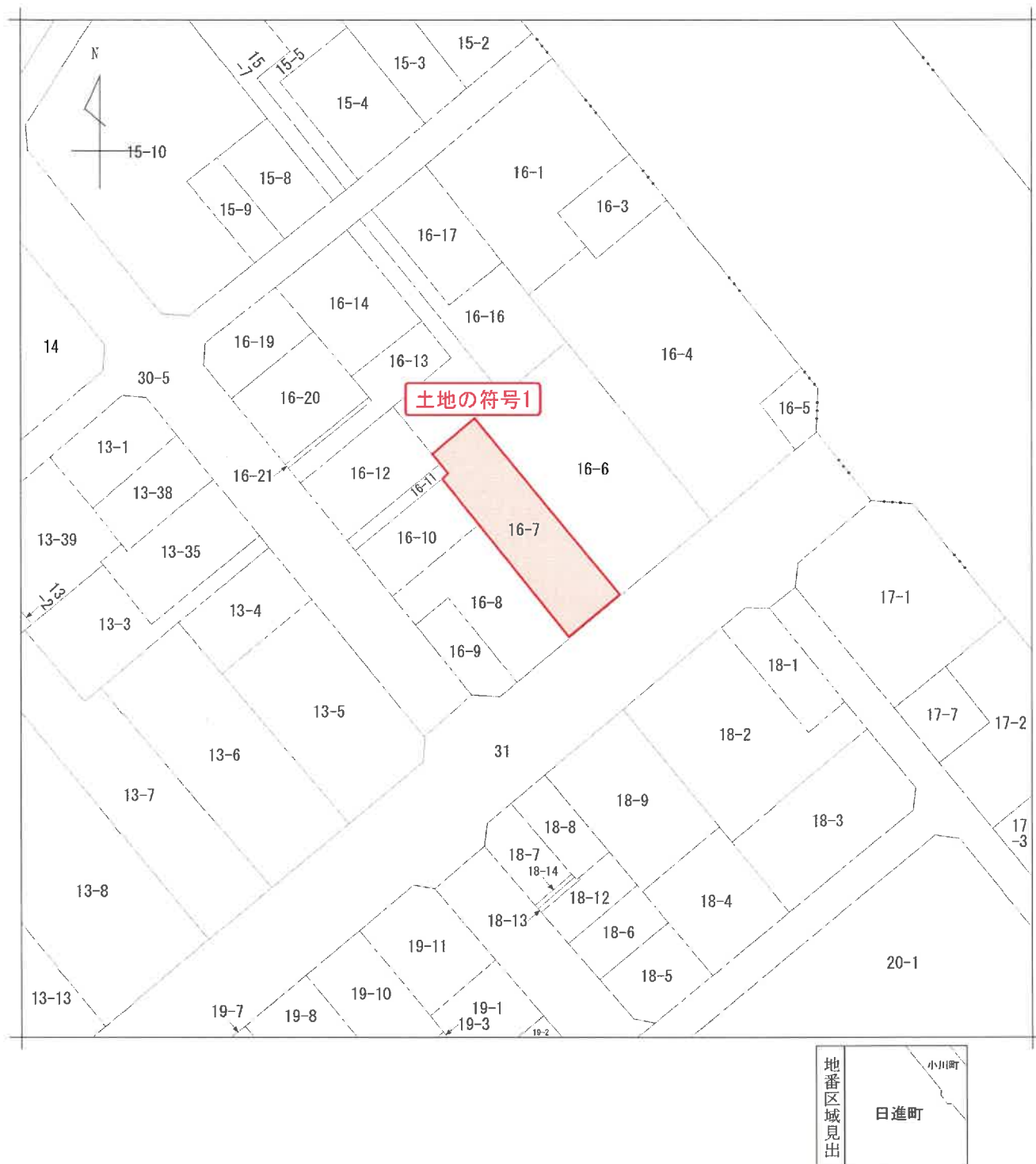
最寄駅

目的物件

公示地

最寄駅

位置図



請求部	所在	川崎市川崎区日進町				地番	16番7			
出力縮	1/500	精度分		座標系番号又は記号		分類	地図に準ずる図面		種類	土地区画整理所在図
作成年月日	昭和39年11月16日				備付年月日(原図)	昭和39年11月16日		補記事項		

公図写

170153

各階平面図

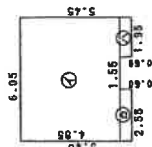
建物図面

家屋番号
日進町16番7
の903

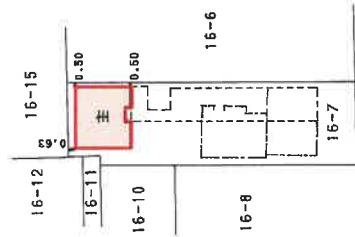
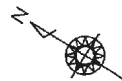
建物の所在
川崎市川崎区日進町16番地7

基礎

①	6.05	×	4.85	=	29.3425
②	2.55	×	0.60	=	1.5300
③	1.95	×	0.60	=	1.1700
計					32.0425



床面積 32.04 m²



道路

建物の存する部分 9階

(日進町12)

(長原)

作製者

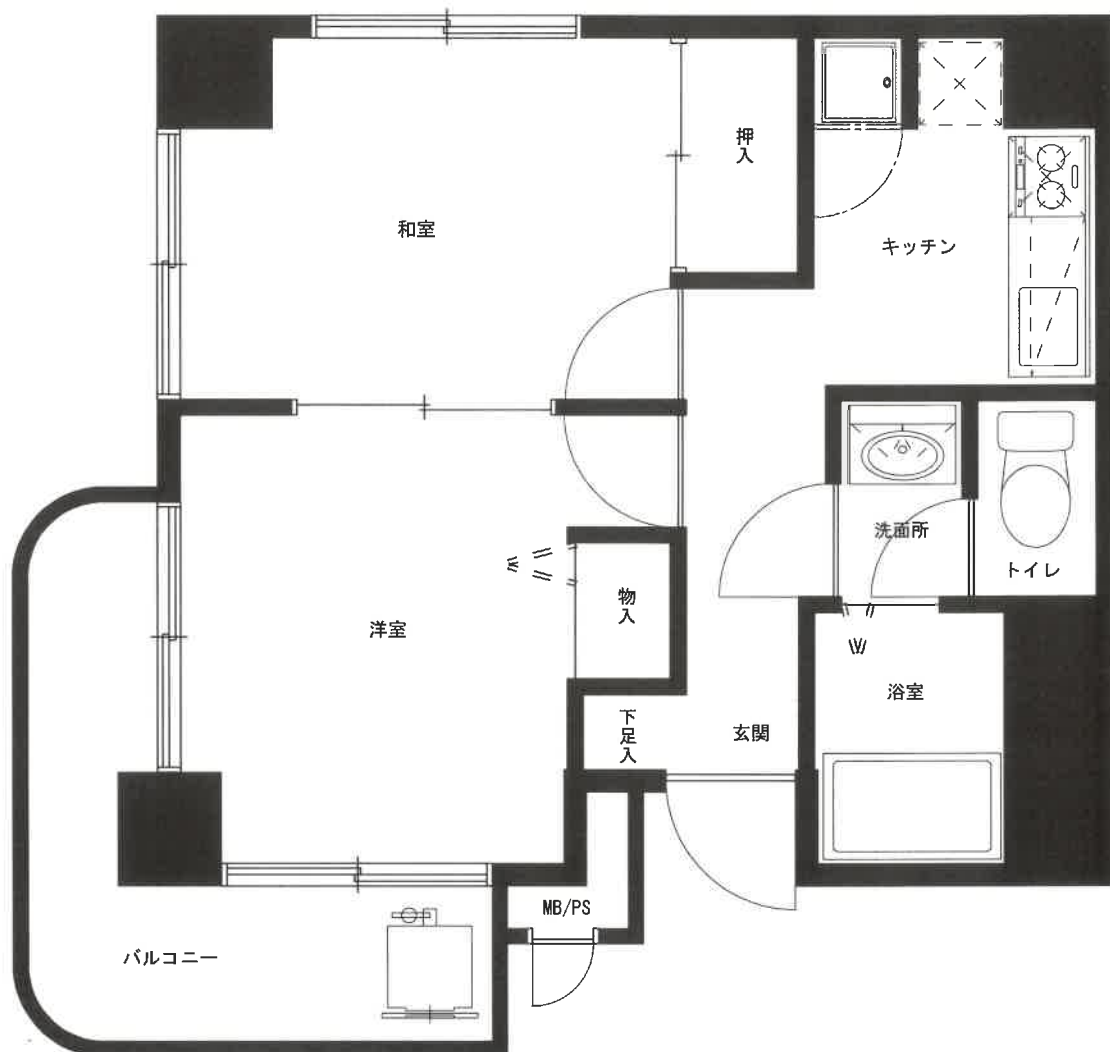
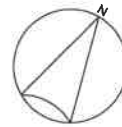
申請人

縮尺 1/250

縮尺 1/500

建物図面・各階平面図写

(A3判からA4判に縮小)



建物概略間取図